

秋田県内企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

休廃業・解散、2016年以降最多の564件

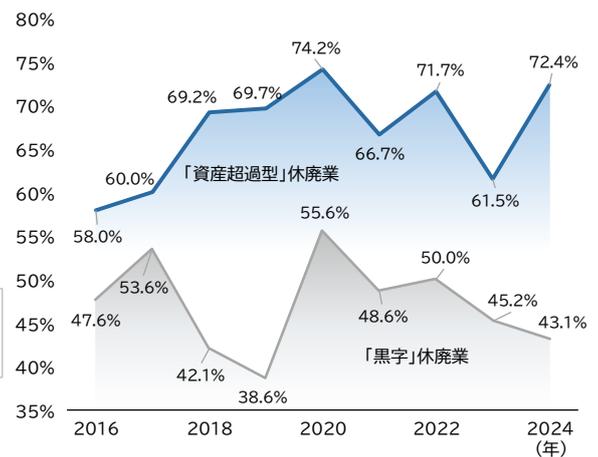
前年からの増加率は58.4%、全国で最も高い

帝国データバンクは、2024年1-12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

「休廃業・解散」件数 推移
(2016年～)



「資産超過型」「黒字」
休廃業割合 推移



【注】黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

【注】X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024年の休廃業・解散は564件、前年比58.4%増 「あきらめ廃業」広がり兆し
2. 「黒字」休廃業の割合は43.1%に低下 「資産超過」休廃業の割合は72.4%に増加
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均73.1歳で前年から1.2歳上昇
4. 業種別では「建設業」98件で最多、増加率は「製造業」が最も高い
5. すべての都道府県で前年から「増加」 増加率最高は本県「秋田県」

2024年の休廃業・解散は564件、前年比58.4%と大幅増「あきらめ廃業」広がり兆し

2024年に秋田県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は564件となり、2年連続で増加した。2024年1月以降、休廃業・解散件数は前年を大幅に上回る水準が続き、年間件数としては前年に比べて208件・58.4%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

休廃業した企業の雇用人数（正社員）は少なくとも累計728人に及び、前年（450人）から278人増加した。すべての雇用機会が消失したものではないが、経営者を除く278人の従業員が転職を迫られた計算となる。消失した売上高の合計は91億円に上り、前年（67億円）から増加した。

2024年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は72.4%を占め、2016年以降で2020年に次いで高かった。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は43.1%となった。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (秋田県)	378	361	323	356	564	208
	前年比 (単位:%)	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 10.5	+10.2	+58.4	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.15	3.06	2.74	3.00	4.78	+1.78pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	7.88	21.24	8.50	7.74	10.85	+3.11pt
	雇用人数 (従業員数)	614	657	661	450	728	278
企 業 倒 産	売上高 (単位:億円)	85	96	95	67	91	24
	企業倒産件数 (秋田県)	48	17	38	46	52	6
	前年比 (単位:%)	+17.1	▲ 64.6	+123.5	+21.1	+13.0	—

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2020年から22年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。加えて、秋田県は全国で最も社長の平均年齢が高く、且つ後継者不在率も高いことから、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 73.1 歳 前年から 1.2 歳上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で73.1歳となった。5年連続で70歳代となったほか、前年から1.2歳上昇し、調査開始以降で最高齢を更新した。最も休廃業が多い年齢も72歳と廃業を決定する経営者の年齢は70代前半で推移している。

年代別では、「70代」(44.3%)が最も高いものの、前年より3.2pt下回った。

一方で、「80歳以上」(24.5%)は前年から1.3ptのアップとなった。また、「60代」(22.8%)、「50代」(6.8%)でも前年から割合が上昇するなど、現役世代でも市場からの退出を決定した企業が増加した。

休廃業・解散企業で代表の高齢化が進み、特に80歳以上では体力的な側面と後継者不在などにより事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	71.3	71.7	72.6	71.9	73.1	+1.2
ピーク年齢(歳)	71	71	73	71	72	+1
30歳未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
40代	3.6%	4.6%	2.8%	2.2%	1.7%	▲ 0.5pt
50代	9.5%	6.2%	5.6%	6.6%	6.8%	+0.2pt
60代	25.3%	25.6%	20.1%	20.4%	22.8%	+2.4pt
70代	43.0%	44.6%	50.3%	47.5%	44.3%	▲ 3.2pt
80歳以上	18.6%	19.0%	21.2%	23.2%	24.5%	+1.3pt

業種別：「建設業」が98件で最多、増加率は「製造業」が最も高い

業種別で、最も件数が多い「建設業」(98件)は、前年から38.0%増加し、2年連続過去5年で最多となった。前年からの増加率が最も高いのは「製造業」(33件)の73.7%増で、次いで「サービス業」(58件)の41.5%増など4業種で増加となった。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	69	69	55	71	98	+38.0%
製造業	20	24	23	19	33	+73.7%
卸売業	24	20	20	16	18	+12.5%
小売業	56	33	30	42	39	▲ 7.1%
運輸・通信業	3	8	5	6	6	±0.0%
サービス業	51	50	44	41	58	+41.5%
不動産業	15	8	8	9	9	±0.0%
その他の産業	140	149	138	152	303	+99.3%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

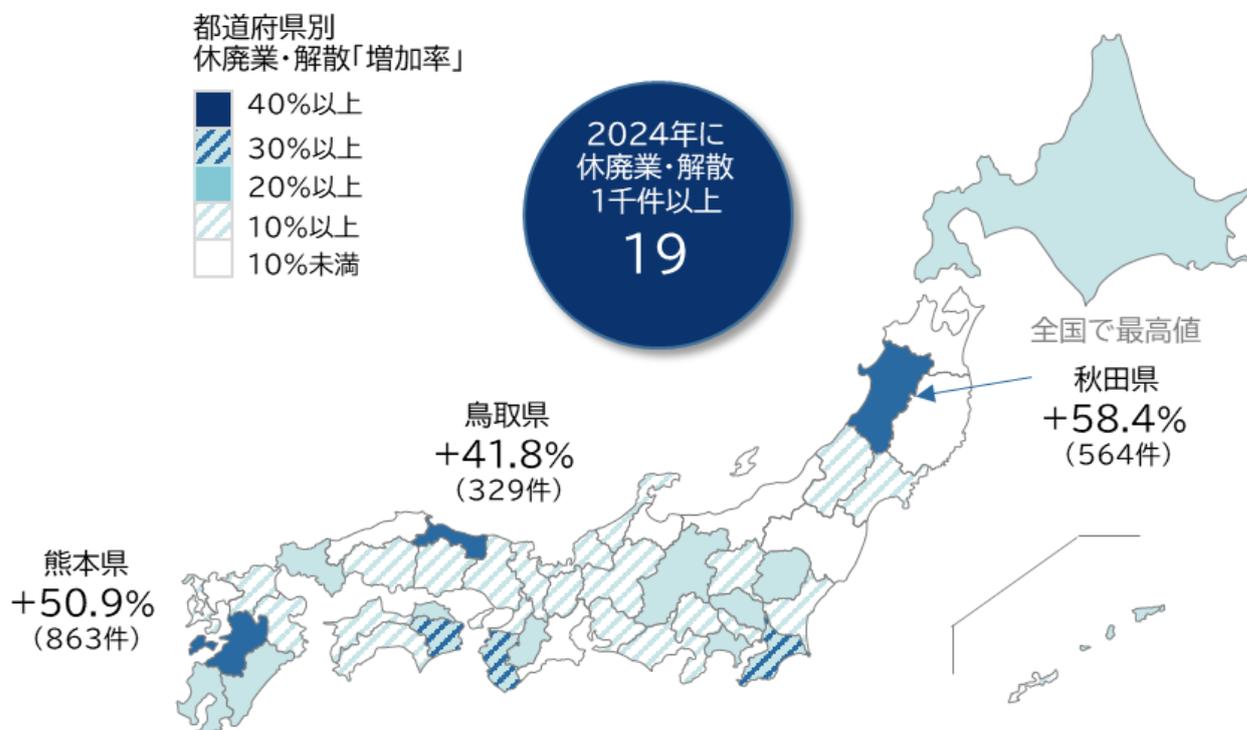
地域・都道府県別：全都道府県で「増加」 増加率最高は本県「秋田県」

都道府県別の発生状況では、すべての都道府県で前年から増加した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5126件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「神奈川県」(4416件)、「大阪府」(4400件)、「愛知県」(3886件)と続いた。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて19を数え、前年から5県増加した。企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ一方で、「宮城県」「栃木県」「岐阜県」など、調査開始以降で初めて1000件台を記録した県もみられた。最も発生が少なかったのは「佐賀県」(314件)だった。

前年から最も増加した都道府県は本県「秋田県」で、前年比58.4%の増加となった。「熊本県」(50.9%増)と合わせて、前年比1.5倍を超えたのは2県のみだった。「鳥取県」(41.8%増)、「和歌山県」(38.5%増)、「徳島県」(37.7%増)など、特に地方部で急増が目立った。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の7.71%で、全国で唯一7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」(2.64%)だった。

都道府県別 前年比増加率(2023年→24年比較)



都道府県別 休廃業・解散件数(2024年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・ 解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・ 解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

今後の見通し

業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」、水面下で広がっている可能性

2024年の休廃業動向は、高水準となった企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、2024年の休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が増加したほか、80歳以上の高齢経営者による休廃業・解散が2020年以降では最多となるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

特に秋田県は全国で最も社長の平均年齢が高いことに加えて、後継者不在率も高いことから、休廃業・解散との相関関係がみられる。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。

全国では、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが増加している。秋田県においても2025年以降、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はこれまでより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも全国ではみられる。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

【問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク 秋田支店 担当：西 幸一郎

TEL：018-833-4202

FAX：018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。